

政府財政の信認を回復するために - 再建のための議論を急ぐべき -

要旨

1. 財政赤字の現状

- わが国財政は、経常的な収支のバランスである貯蓄が赤字化するほどに悪化しており、財政赤字が相当の大きさであることは疑いの余地がない。
- 債務残高はきわめて異例のスピードで悪化しており、長期的に維持可能とは思われない。

2. なぜ財政赤字を問題にするか

- 財政問題に切迫感がないのは事実だが、底流では問題が確実に大きくなっている。
- 公債負担とは、結局、徴税先送りによる財政の硬直化にあると考えられる。公債は国民の資産でもあるが、貯蓄の多くが公債で保有されるということ自体が日本経済の非効率化、歪みを示している。
- 政府債務をネットベースで把握するのは、年金財政を無視することであり、また、あてにできない資産をカウントすることである。

3. マクロ経済と財政バランス

- 日本経済が2%程度の成長軌道に復帰したとしても、債務残高GDP比は上昇する一方である。財政のサステナビリティを確保するには成長率、金利、プライマリー・バランスについて格別に好都合な組み合わせが必要であり、しかも、わずかの条件変化がハードルを高くすることを認識する必要がある。
- 90年代の大幅減税のあと、税収の増え難い構造となっており、何らのアクションなしに財政が自然治癒するとは到底考えられない。80年代の日本や、財政再建に成功した米国やイタリアも自然治癒したわけではない。
- 現在のわが国は、米国やイタリアのケースとは金利低下余地が限定的という点に決定的な相違がある。

4. 提言

- 財政再建についての展望を欠くことが景気に及ぼしている悪影響を認識し、財政再建に関して幅広い議論を直ちに開始すべきである。再建見通しの提示と景気回復定着努力の「二兎」を追わなければならない。
- 緊縮財政に伴うデフレ効果に対して、政府はその「痛み」を正直に国民に伝えると同時に、これに対応するため構造改革型のミクロ政策を推進すべきである。
- 前回の財政改革の失敗の教訓から、連関する広範囲の課題解決の歩調を揃え、収支バランスの回復にとどまらない戦略的な財政改革を行う必要がある。

本件に関するお問い合わせは、
大和総研 調査総務室 広報担当 西野
(TEL: 03-5620-5699)
まで、お願いいたします。